

序章 調査概要

1. 調査の目的

高速道路ネットワークや情報通信技術の発達により、住民の生活圏、企業の活動範囲などが既存の「県」という行政区域を越えて拡大している。

特に、つくばエクスプレスの開業や今後の首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の整備の進捗により、本県と隣接する埼玉県、千葉県との間では、人、物、情報の交流が一層活発になることが期待されることから、3県における広域連携の可能性や役割分担のあり方について検討を行うための基礎調査を行う。

2. 調査内容

(1) 広域連携の必要性の整理

広域連携が求められる背景

- ・ 交通ネットワークの整備
- ・ 住民の生活圏等の広がり
- ・ 企業活動範囲の拡大

広域連携に係わる計画上の位置付け

- ・ 首都圏広域地方計画
- ・ 主要プロジェクト
 - 茨城県「元気いばらき戦略プラン」
 - 千葉県「千葉総合計画原案」
 - 埼玉県「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」

(2) 3県の実態調査（茨城、埼玉、千葉）

3県の現状及び課題

- ア．各県の沿革・風土
- イ．県民性と地域イメージ
- ウ．生活文化水準
- エ．3県及び主要地域の人口、経済状況
- オ．観光、特産物、コンベンションなどの状況
- カ．インフラの整備状況
 - 交通網、道路整備状況
- キ．緊急医療、災害時医療
- ク．研究機関及び研究拠点
- ケ．土地利用
- コ．広域交通ネットワークによる連携強化を踏まえた3県の強み、弱みの整理

3県間の交流等調査

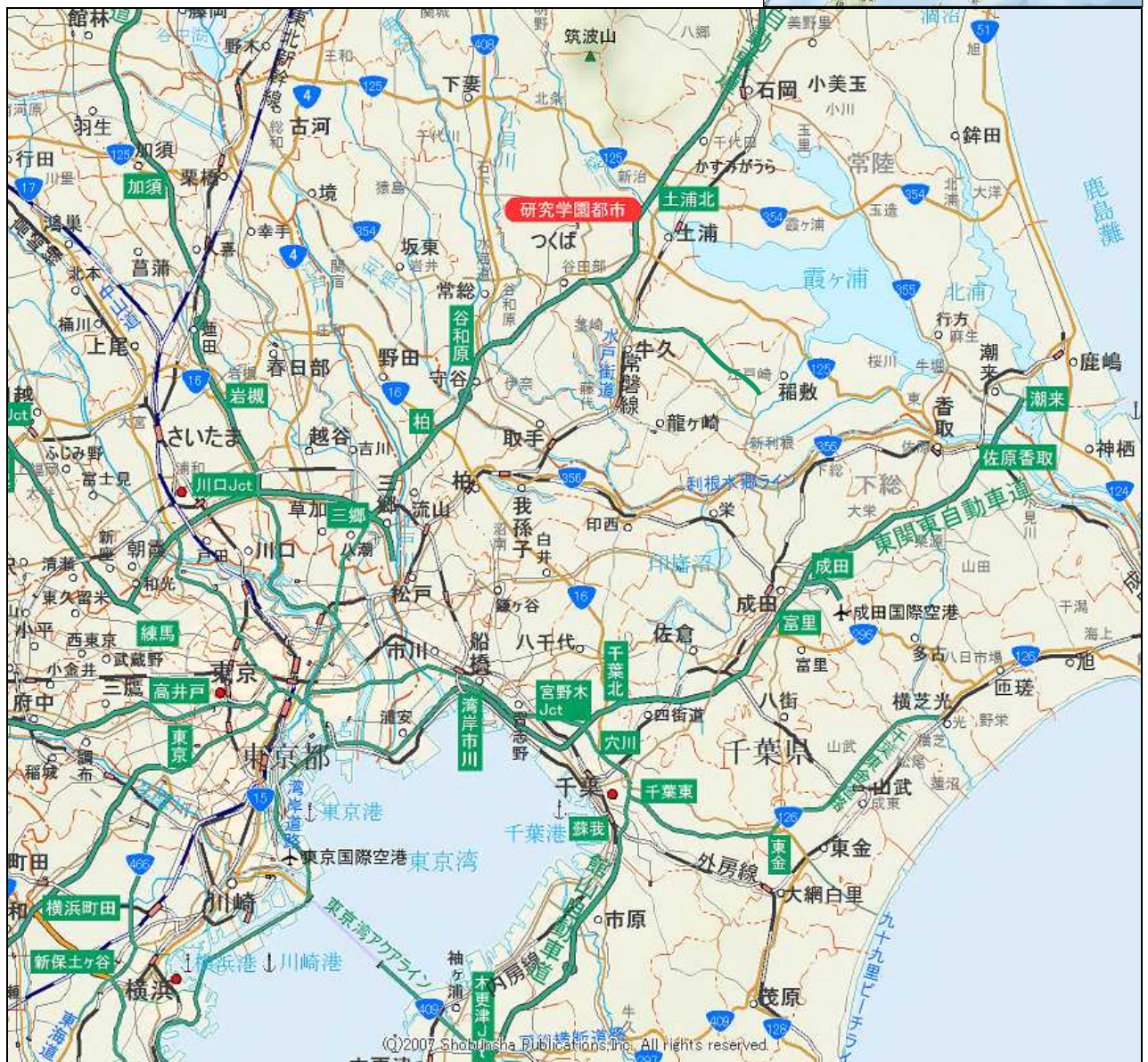
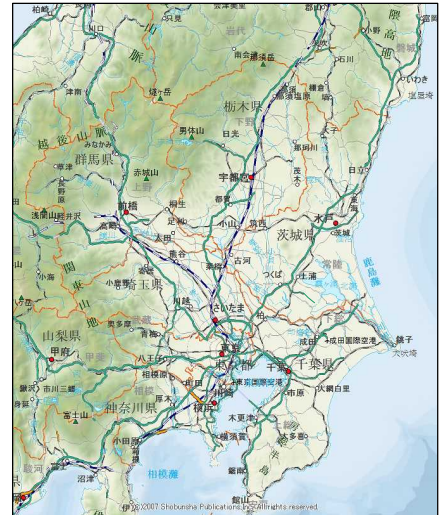
- ア．各県間及び3県の県域外との交流人口
 - 旅客流動、通勤・通学流動、
 - 買い物動向
- イ．各県間及び3県の県域外との物流状況
 - 貨物流動
- ウ．各県における企業立地動向の把握
- エ．3県におけるプロジェクト、連携事例の整理
 - ・ 県、市町村、民間等により取り組まれている主要プロジェクト
 - ・ 3県が取り組んでいる連携事例
 - ・ 各県立地企業による筑波研学等における新技術の活用事例

(3) 3県において取り組みが期待される連携方策案

3. 調査方法等

- 調査方法：既存の公表されている統計データの収集・分析
- 調査期間：平成21年11月～平成22年3月

4.3 県の概要マップ



資料：Super Mappie Digital Ver8 昭文社

図 1 3県概要マップ

第1章 広域連携の必要性の整理

1. 広域連携が求められる背景

広域地方計画によれば、日本は急速な少子高齢化の進展により本格的な人口減少社会の到来が予想されている。このような情勢の中で、広域交通網や情報通信技術の発展により買い物、通勤、観光、医療などの生活圏や、企業活動範囲の拡大にあわせた連携・交流が必要である。

茨城県を取り巻く広域公共交通や高速道路ネットワークについては、つくばエクスプレスの開業、茨城空港の開港、圏央道の全線開通により、人、物、情報が一層活発になり、本県と千葉県、埼玉県との連携・交流が進展するものと期待される。

特に圏央道は成田国際空港と直結され、東日本における国際航空貨物、国際観光客のメインルートとなり沿線地域の企業・物流施設の立地促進、観光資源のポテンシャルアップなどに向けた3県が連携した方策が求められている。

また、筑波研究学園都市については、多数の公的研究機関の集積を活用し、3県の研究開発機関同士の連携交流、内外に開かれた国際的研究拠点性を向上させる必要がある。

3県にとって高次都市機能や人・物の流れの東京への一極集中から、圏央道の全線開通により、相互の連携・交流を促進し、多極分散を推進することが求められている。

2. 広域連携に係わる計画上の位置付け

(1) 首都圏広域地方計画

広域地方計画とは、平成20年7月に閣議決定された全国計画において「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく暮らしやすい国土の形成を図ること」を新しい国土像として掲げたことを受け、広域ブロックの自立的発展に向け、概ね10年間の地域のグランドデザインを取りまとめたものである。

首都圏広域地方計画区域は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県から構成されている。(人口約4,200万人、域内総生産約194兆円)

計画のポイント、地域戦略

- 世界の経済・社会をリードする風格ある圏域づくり - を目指す。

概ね10年間で重点を置くべき地域戦略

- 日本全体を牽引する首都圏の国際競争力の強化
- 人口約4,200万人が暮らしやすく、美しい地域の実現
- 安全で安心な生活が保障される災害に強い圏域の実現
- 良好な環境の保全・創出
- 多様な主体の交流・連携がより活発な圏域の実現

3県が連携主体に含まれるプロジェクト

- 産業イノベーション創出プロジェクト
我が国の国際競争力を強化するため、広域首都圏各地域に存する産業や先端技術の集積の活用と支援基盤の構築により、ものづくり産業やエネルギー・環境分野等における新事業を展開し、国際競争力の源泉となる産業イノベーション創出を推進する。
- 太平洋・日本海側ゲートウェイプロジェクト
我が国の国際競争力を強化するため、コンテナターミナルの整備や空港容量の拡大等の基盤強化、ゲートウェイへのアクセスの向上等を総合的に進めることにより、太平洋、日本海に面している広域首都圏の地理的有利性を活かした国際ゲートウェイ機能の強化を図る。
- w e b (蜘蛛の巣) 構造プロジェクト
都市間連携・交流及び都市と農山漁村との相互連携・交流を強化し、活力あふれる首都圏の一体的発展を図るため、拠点地域の機能向上を図りつつ、環状道路等の交通ネットワークや高度情報通信網の整備を推進することにより、w e b (蜘蛛の巣) 構造の首都圏を構築する。

- 少子高齢化に適合したすべての人にやさしい地域づくりプロジェクト
今後急速に進展する少子高齢化にともなう医療、福祉、住宅等様々な分野における課題に対応するため、子どもを生ま育てやすく、また高齢者を始め誰もが安心して暮らすことのできる快適なまちづくり・住まいづくりを推進するとともに、安全で安心な医療体制を構築する。
- 利根川・荒川おいしい水プロジェクト
安全でおいしい水を安定的に供給するため、水資源の確保、河川の水質改善、浄水処理の最適化等総合的水資源管理に流域全体で一体となって広域的に取り組む。
- 街道・歴史まちづくりプロジェクト
美しい景観形成や観光地としての魅力の向上を図るため、19. 広域観光交流推進プロジェクトと連携しながら、街道周辺に存する地域資源を保存・活用した歴史まちづくり等文化の薫り高い地域づくりに広域的に連携して取り組む。
- 農山漁村の活性化プロジェクト
農林水産業の強化を図りつつ、農山漁村の活性化を推進するため、その担い手となる人材を育成し、多様な主体の参画を得ながら、地元特産物、伝統文化等の「地域力」を活かした美しい魅力あるむらづくりを進める。
- 大規模地震災害対策プロジェクト
首都直下地震等大規模地震に対して、首都中枢機能を維持、確保するとともに、被害を軽減するため、広域的な連携体制の確立、都市基盤の耐震化、緊急輸送ネットワークの確保、密集市街地の解消、津波対策の強化等災害対策の高度化を図る。
- 風水害対策プロジェクト
首都圏における風水害による被害を軽減するため、河川、海岸の整備や治山・砂防、ハザードマップの作成・活用による避難対策の強化等に流域全体で一体となって取り組む。
- 地球温暖化対策プロジェクト
地球規模での取組が求められている地球温暖化対策を推進するため、集約型都市構造への転換や新エネルギー等の供給推進等低炭素型の地域づくり、交通・物流関連対策等により、低炭素社会の実現に先導的に取り組む。
- 森林・農地保全推進プロジェクト
森林・農地が有する国土保全、水源かん養、自然環境等の多面的機能を適正に維持するため、多様な主体の参画を得ながら、森林・農地の整備・保全や鳥獣被害防止対策に取り組む。
- 循環型社会形成推進プロジェクト
循環型社会への転換に向けて環境負荷の軽減と資源の節約を図るため、3R(リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用)の取組及び産業廃棄物の広域的な適正処理を推進する。
- 広域観光交流推進プロジェクト
海外との競争にも勝ち抜く魅力ある観光地づくりのため、世界遺産、国立公園等歴史的文化遺産や豊かな自然環境をテーマにした広域観光モデルルートの開発とそのプロモーションの実施、広域的な移動の高速化・円滑化のための交通体系の整備、観光旅客受け入れ体制の整備等を推進する。
- 地域間交流・二地域居住推進プロジェクト
多様なライフスタイルの実現と農山漁村の活性化を図るため、交流拠点の整備、空家の活用等により、都市と農山漁村との交流拡大や二地域居住を推進する。

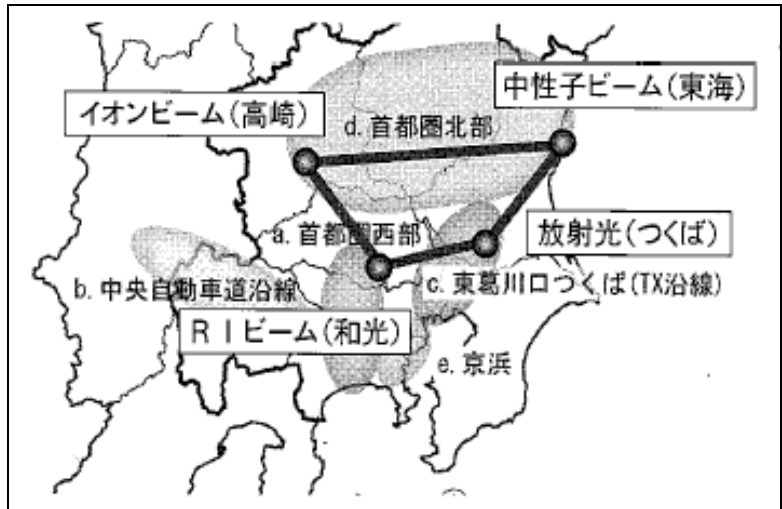


図 1-4 産業クラスター、量子ビーム施設の位置

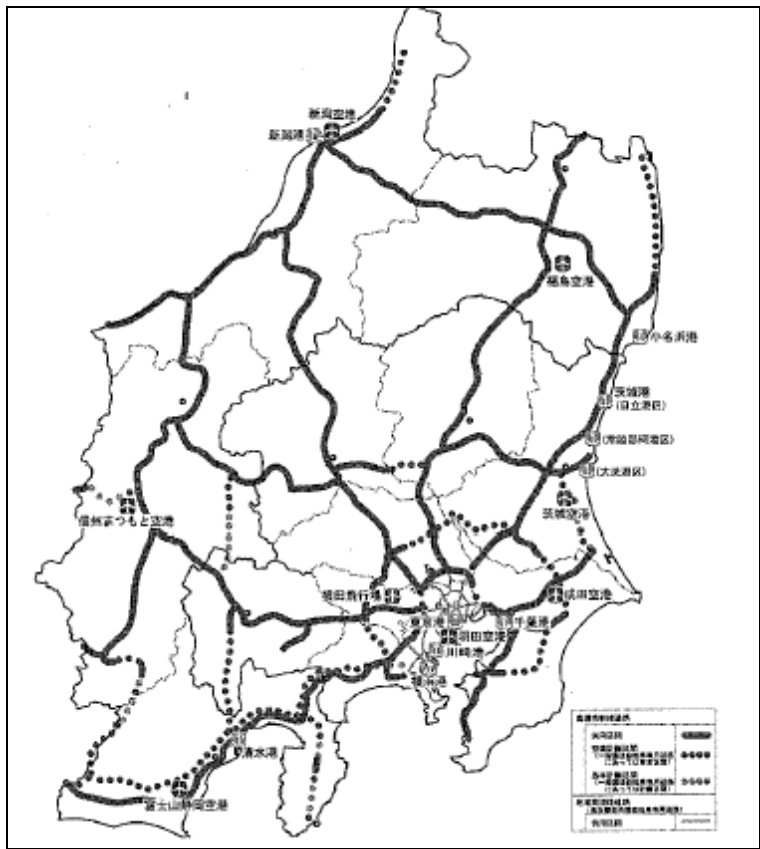


図 1-2 広域首都圏におけるゲートウェイと幹線ネットワークのイメージ

表 1-1 各県総合計画にみる広域連携

茨城県「元氣いばらき戦略プラン」	
策定年	平成 18 年 3 月
計画の期間	2006 年度～2010 年度（2025～30 年頃を展望）
県を超えた広域連携の基本的考え方	<p>〔市町村との連携強化と県域を越えた広域的な連携の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の活力を維持・発展させていくためには、それぞれの地域資源を活用し合ったり、補い合ったりするなど、より広域的な連携が必要になってくる。 ・県境にとらわれない地域間の連携や資源の活用など、広域的な視点に立った施策の推進に努める。 <p>〔県域を越えた連携の推進〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道など広域交通ネットワークの整備により、東京圏や栃木県、群馬県等の近接性が一層高まり、県域を越えた「人・もの・情報」の交流や連携が活発化することが予想される。本県の各地域においては、県域を越えた広域的な連携施策の推進に努め、一層の地域振興を目指していく。
県南・県西ゾーンにおける施策展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばエクスプレス沿線地域における東京・千葉と連携した産業クラスターの形成 ・千葉県等近隣都県との連携による筑波山や霞ヶ浦周辺地域における国際観光エリアの創出 ・古河地区と栃木県小山地区との産学・産産連携による新事業の抽出

埼玉県「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」	
策定年	平成 19 年 2 月
計画の期間	2007 年度～2011 年度
県を超えた広域連携の基本的考え方	記述は特にない。

千葉県「輝けちば元氣プラン」(案)	
策定年	平成 22 年 3 月
目標年	くらし満足度日本一 10 年後のめざす姿
県を超えた広域連携の基本的考え方	<p>〔自治体間の広域的な連携〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和や制度改正、支援など、他の自治体と広域的に取り組んでいくことがより大きな効果を発揮すると認められる共通課題について、全国知事会や九都県市首脳会議、その他首都圏における連携などを通じ、積極的に協力、連携を図る。 ・柏・流山地域は、つくばエクスプレスによる飛躍的な交通利便性の向上を契機として、「環境・健康・創造・交流の街」をテーマに、大学と地域が連携したまちづくりを推進している。今後は、つくば・秋葉原など沿線都市間の競争や連携を視野に入れ、より質の高い都市機能の充実を図るとともに、産学官連携を推進し、地域産業の振興を促進することが必要である。